

## 事業の仕分け結果の内容

（部局 危機管理部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容							
			不要	民間	国・広域	市町村	県			
							民間委託	要改善	現行	
86-1	県民防災啓発強化事業費 (地震防災センター) 危機管理部 危機情報課 (事業費 39,362 千円)	県実施 (要改善)						4	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知徹底、防災リーダーの育成等につながる活動を更に推進すべき</li> <li>・3年後、5年後の目標設定を明確にして、事業を推進すべき</li> <li>・県民への幅広い周知に向け、更なるPRが必要</li> </ul>
86-2	県民防災啓発強化事業費 (「自主防災」新聞、地震防災強化月間等、ほか) 危機管理部 危機情報課 (事業費 17,489 千円)	県実施 (要改善)						4	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知徹底、防災リーダーの育成等につながる活動を更に推進すべき</li> <li>・3年後、5年後の目標設定を明確にして、事業を推進すべき</li> <li>・インターネットの活用など、効率化を図るべき(現在進めている見直しを強化)</li> </ul>
87	災害対策本部等体制強化事業費 危機管理部 危機対策課 (事業費 79,124 千円)	県実施 (要改善)						4	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム改修に当たってはコスト意識の徹底を図るべき</li> <li>・防災専門員については警備員等の活用を視野に削減策を考えるべき</li> <li>・要員養成事業やシステム運営費の低減努力をすべき</li> </ul>
88	防災ヘリコプター活動事業費 危機管理部 消防保安課 (事業費 178,976 千円)	県実施 (要改善)						3	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県警ヘリとの一体運用により、トータル機数について検討すべき</li> <li>・費用の一部を救助要請者から徴収することを検討すべき</li> <li>・機体の更新に当たり、リース化など効率化の検討を始めるべき</li> </ul>